連絡会活動 シニアネットワーク連絡会

シニアネットワーク連絡会の活動報告

学生の夢啓発，一般市民の理解促進に奔走

Ⅰ．シニア・ネットワーク連絡会の歩み

1．発足の経緯

次世代を担う学生たちが原子力を学問として学ぶだけでなく，原子力界を正しく理解し，自らの問題として考え，世界で積極的に貢献しようという気概を持つことが必要で，そのために我々シニアが一役買うことが求められている[1)]。2004年の秋に原子力学会企画委員から「エネルギー問題に発言する会」に，原子力を志す学生達を支援する活動を一緒にしませんかとの呼びかけがあった。同会はわが国のエネルギー自給率の低さを憂い，また若者の理工離れや親子の原子力職場忌避の風潮に危機感を募らせている原子力産業界OBが相集い，2001年10月発足したボランティア団体である。早速，学生連絡会運営委員長の母校である武蔵工大で2005年7月に学生21人，シニア10人で開催，引き続き約半年間全国4ヶ所で開催した。この活動は大変意義があると大学の先生や学生に評価され，また文部科学省や経済産業省でも技術伝承，原子力教育，原子力広報として注目された[2)]。そこで，この活動を全国各地で継続的に行うために，大学の先生方や研究機関出身のシニアの方々の参加も仰ぎ，2006年5月に学会の傘下に「シニアネットワーク連絡会」(SNW)を発足することとなった[3)]。

2．SNWの理念と活動方針

SNWの理念と活動方針を以下に記載する。

(理念)

日本原子力学会・シニアネットワーク(SNW)連絡会は，会員それぞれが培ってきた知見と経験を活かし，(略)世代間の対話と様々な交流を通して学術の発展と技術の伝承ならびに人材育成に協力し，真の理解者を広げることを目指します。

(活動方針)

① 世代を越えた対話

私達は率先して次世代を担う若者との対話の機会をつくり意見を聴き疑問に答え励まし，シニアの経験と考えを伝え若者に夢と希望を与え彼らが次世代を担う気概を自ら育む手助けをします。(略)

② 啓発活動

私達は原子力関係者のみならず一般市民および教育現場の先生方やマスコミ関係の方々の（略）正しい理解を助ける目的で，公開シンポジウム・市民講座或いは講演会などの啓発活動に（略）取り組みます。

③ 講師の派遣など

私達は国が推進する「原子力人材育成プログラム」および「広聴・広報事業」などを支援し，求めに応じて企画支援，講師派遣などを行います。また大学・学校教育・企業の社員研修，地域の（略）イベントにも企画支援，講師派遣など協力します。

④ 協力団体･協力会員と水平的なネットワークの構築

私達の目指す理念と活動方針に賛同する団体と協力し，学会員以外の賛同者は協力会員として迎え入れ，それぞれの地域に適した水平的なネットワークを結び，SNWの活動をより広く有機的に展開します。

3．活動実績

(1) 世代を超えた対話[4)]

2005年7月に武蔵工大で開催して以来，2008年10月末までの約3年間で25回，延べ43校，参加した学生の人数は814名(うち学部生397名，大学院生417名)，シニアは延べ332名，教員は92名。これまで実施した大学は，北大，武蔵工大，福井大、近大，阪大(以上は3回)，八戸工大，東北大，東大，東工大，東海大，愛知教育大，福井工大，京大，神戸大，九大(以上は2回)，茨城大，筑波大，東京海洋大，名大，九工大，慶応大，長崎大教育学部(以上は1回)の22校である。2008年度は11月以降にも5回開催予定であり，年度末には30回，参加学生も1,000名に達すると予測される。

対話の対象学生は，当初は原子力系大学学生だけであったが，原子力産業界に進むのは工学系全般であることから，原子力系以外の学生にも枠を広げている。さらに初等中等教育でエネルギー，原子力，放射線についての正しい知識，認識を持ってもらうために，将来，教師になる教育系大学学生との対話を2007年愛知教育大で，さらに2008年は長崎大学教育学部でも実施した。

対話会では，大学側が主体となって希望者を平均30～40名募り，10時または13時から開始。まず，シニア代表

Activities of Senior Nuclear Engineers Net Works for Nuclear Education and Public Acceptance：Senior Net Work Comittee

(2008年 11月4日 受理)

からエネルギー問題や地球環境問題等対象学生に適した基調講演約45分，その後，約２時間，グループ(学生５～６人，シニア２人)に分かれて学生たちが希望した個別テーマで対話，その後，各グループ学生が発表，質疑，講評，17時過ぎに対話会終了後は大学構内などで懇親会を行い，さらに親密な対話を行っている。

学生たちは原子力，放射線，実社会などにいろいろな不安，疑問，意見を持っている。我々シニアは世界のエネルギー情勢，地球環境問題に関する広い知見，長年の原子力職場における開拓者としての実体験，管理者経営者としての視野，また大きくうねった過去半世紀の生活体験などを持っている。対話を通じて，学生たちは世界とわが国の実情，将来展望を把握，原子力への大きな期待，夢，また社会が求める人材像を描くことができている。さらに対話会だけにとどまらず，その後の発電所見学会に同行，また学生と個人的メール交換などフォローもしている。

参加した学生ですでに卒業後，原子力界で活躍している者が上司の許可を得て対話会に参加したり，また学会2008年秋の大会の対話の成果発表で，あの対話会で得たことが大変勇気を与えてくれているという話も聞いた。

（２） 啓発活動

原子力界の多彩な関係者や一般社会人を対象としての啓発活動として，シンポジウムをこれまで２年半で９回開催した。テーマは，例えば「原子力に対する不安とは？それにどう対処するのか」，「世代を超えて皆で語ろう―原子力が元気になるには我々に何ができるか」，その他，原子力規制のあり方，国と地方の問題，教育問題，社会と原子力界のコミュニケーションなどSNWにふさわしいテーマを取り上げ，ジャーナリスト，NPO代表，規制当局，電気事業者，地元，原子力OBなどに登壇願っている。参加者は当初は80人であったが，最近では160～220名と増え，フロアとも活発な討議となっている。

このほかに執筆による啓発活動も積極的に行っており，月刊誌「原子力eye」に2007年度は「原子力老若問答」を12ヶ月連載，2008年度も引き続き同誌に「原子力ざっくばらん―ずばり苦言，提言」を連載中である。さらに学会誌11月号から原子力学会50周年記念企画として「シニアの自論」を掲載中である。

（３） 講師の派遣など

原子力文化振興財団の講師派遣事業にSNW所属シニアの知見経験を活用したいとの申入れがあり，2007年度から提携した。対象は，全国各地で自治体などが主催する講演会や研究会，エネ庁主催の原子力施設見学会である。参加するのは一般市民のほか，教員や中・高・大学生も含まれ，大変やりがいのある活動である。派遣回数は2007年度には延べ93回，2008年度は予定も入れて105回，要請のつど会員シニアから講師を募って派遣している。

また，原子力人材育成プログラムで採択されたいくつかの大学からSNWにコミュニケーション能力開発やプラント保全技術教育などの授業要請があり，対応している。さらに，対話活動を原子力関連企業の新入社員研修にも応用したいとのとの要請があり，過去3回実施した。

（４） 協力団体との水平的なネットワークの構築

発足当初の会員は60名ほどであったが，2008年10月末現在205名，うち協力会員は39名である。会員の約40％が原子力関連企業関係者，約35％が大学と研究関係，約20％が電力関係，約５％が政府関係である。

シニア主体の団体とのネットワークとしては，エネルギー戦略研究会(EEE会議)，エネルギー問題に発言する会とは大変緊密な連携関係にあり，最近では，シンポジウムの共同開催，政策提言などを行っている。

また，地方の原子力懇談会組織とも連携しており，特に学生との対話では，その地方の主として電力会社OBの方々の参加など連携関係にある。

Ⅱ．シニア・ネットワーク連絡会の将来の取組みと課題

⑴ 世代を超えた対話活動は，原子力系大学はほぼ定着したので着実な継続，次に，原子力以外の工学系全般は要請に応えて漸増，将来，教師になる教育系大学とは人脈主体に徐々に対象校を増やしていきたい。学生との対話のフォローの意味からも大学での授業，企業の新入社員など若手技術者との対話も要請に応じて対応したい。

⑵ 公開シンポジウムの対象はこれまで原子力関係が主体であったが，今後は，より多くの一般市民の参加を促すように，テーマ，講師陣を拡充していきたい。

⑶ 正しい情報，正論を一般市民，それもオピニオンリーダー，女性，教員などへ発信し，さらに双方向の対話へも展開できるよう全国の講演会，研究会の講師経験者を増やしたい。また執筆活動も，専門誌から一般誌への執筆の機会を増やしていきたい。

⑷ 我々の活動は継続こそが力となる。そのためにも多くの会員の参加，特に若手シニアの入会が望まれる。

⑸ 理解促進活動は全国に展開する必要があり，関東に偏っている会員構成を地方在住の会員を増やし，また地方の原子力推進組織(原子力学会支部，原子力懇談会など)との連携，さらには地方の拠点作りを推進したい。

(執筆担当：元原子力委員・竹内哲夫，三菱重工・金氏 顕)

―参 考 資 料―

1) 竹内哲夫，エネルギーレビュー，2006.10.
2) 金氏 顕，原子力eye，**52**〔８〕，(2006).
3) 科学技術動向No.66，p.6(2006.9)，文部科学省科学技術政策研究所発行.
4) 竹内哲夫，金氏顕：「シニアによる原子力教育の取り組み」静電気学会誌 第32巻，第３号(2008).